

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112071	埼玉県	秩父市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			80.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			93.3% / 86.2%
し尿収集			73.3% / 97.9%
一般ごみ収集			82.4% / 96.3%
学校給食(調理)			73.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.7% / 88.7%
学校用務員事務			61.5% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			85.7% / 94.5%
調査・集計			93.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.0%	委託率(類似団体)	15.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置済み	委託予定無し	設置率	委託率
		45.0%	10.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○			○

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	1	16.7%	市民は無料で利用できるため導入を見込まず、常駐の職員を配置していないため、導入によりコストの増加が見込まれる。	59.1% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	市民は無料で利用できるため導入を見込まず、常駐の職員を配置していないため、導入によりコストの増加が見込まれる。	70.3% / 45.5%
プール	2	2	100.0%		89.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			25.0% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		100.0% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			100.0% / 73.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	当該施設は、休止中である。	80.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			69.2% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			90.9% / 52.7%
大規模公園	3	0	0.0%	公園内の一部の施設に導入しているケースはあるが、施設全体を導入している公園はない。公園により特性があるため、直営で運営すべきと考える。	56.1% / 49.8%
公営住宅	36	0	0.0%	管理範囲の制限やコストを考慮し直営で運営すべきと考える。	4.2% / 16.2%
駐車場	2	1	50.0%	現時点では直営で管理すべきと考える。	34.4% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現時点では直営で管理すべきと考える。	25.9% / 20.7%
図書館	4	0	0.0%	図書館の運営方法について、指定管理者の導入も含め多角的に検討中。	7.5% / 14.7%
博物館(郷土館、科学館、歴史館、動物館等)	6	2	33.3%	現時点では直営で管理すべきと考える。	41.3% / 27.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	地域性等を考慮し、直営で運営すべきと考える。	45.1% / 21.2%
文化会館	0	0			82.1% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			69.2% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		100.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			40.0% / 48.8%
福祉・保健センター	11	0	0.0%	現時点では直営で管理すべきと考える。	52.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	現時点では直営で管理すべきと考える。	14.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	オープン系システム(ハウジング型)を導入しているため。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
5.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。